2013年度第1四半期業績のご報告

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

2013年5月13日

目　次

Ⅰ．当社事業およびサービスの概要

Ⅱ．2013年度第1四半期累計期間決算報告

Ⅲ．各種施策の取組み状況

Emergency Assistance Japan

Ⅰ．当社事業およびサービスの概要

Ⅱ．2013年度第1四半期累計期間決算報告

Ⅲ．各種施策の取組み状況

当社事業およびサービスの概要

事業	展開する主なサービスの概要	
医療アシスタンス	海外旅行保険の付帯としてのアシスタンスサービス	海外旅行保険加入者に対して、海外旅行中および出張中の医療事象発生時に、様々な医療アシスタンスサービスを提供
	事業法人向け医療アシスタンスサービス	事業法人や官公庁の海外駐在者などに対して、現地の医療状況調査を含めた、医療アシスタンスサービスを提供
	国際医療交流支援サービス	日本での治療を望む外国人に対して、医療ビザや医療通訳の手配等、医療コーディネートサービスを提供
	事業法人向けセキュリティアシスタンスサービス	事業法人における海外でのテロや暴動等への対策需要に対して、セキュリティ分野のアシスタンス及びコンサルティングサービスを提供
ライフアシスタンス		

2013年度第2四半期より、サービスラインナップに追加

Emergency Assistance Japan

Ⅰ．当社事業およびサービスの概要

Ⅱ．2013年度第1四半期累計期間決算報告

Ⅲ．各種施策の取組み状況

第1四半期のトピックス

- 売上高　548百万円（前年同期：553百万円）
  営業利益　20百万円（前年同期：53百万円）
  経常利益　18百万円（前年同期：53百万円）

- 海外出国者数については１月は前年同月比で増加となったものの、２・３月は減少した。しかし、当社の案件数は順調に推移し、全体の売上高は548百万円（前年とほぼ同様）となった

- 円安による海外センターコスト（円建）の増加、タイセンターと東京センターで24時間の並行運営を実施したことによる経費の増加、のため営業利益は20百万円となった

- 今後の積極的なビジネス展開を図るために経営陣を刷新した

- 国際医療支援事業分野において、当社の提案が経済産業省に平成25年度の補助事業として採択された

第1四半期累計連結業績（単位：百万円）

	第1Q （売上高利益率）	前年同期 （売上高利益率）
売上高	548	553
営業利益	20 （3.8%）	53 （9.7%）
経常利益	18 （3.3%）	53 （9.6%）
当期純利益	11 （2.1%）	31 （5.7%）

売上高

前年に比べ海外出国者数が減少している中、前年とほぼ同様の548百万円となった

費用

-東京センター、タイセンターで24時間の並行運営実施により経費が増加
-円安による海外センターのコストが増加
-前期に繰越欠損金が解消し、法人税が14百万円増加

第1四半期連結貸借対照表（単位：百万円）

	第1Q	（構成比）	前期末	（構成比）
総資産	1,332	（100%）	1,052	（100%）
流動資産	1,217	（91%）	947	（90%）
固定資産	114	（10%）	104	（9%）
流動負債	664	（50%）	485	（46%）
固定負債	83	（6%）	9	（1%）
参考：借入金残高	369	（27%）	101	（9%）
純資産合計	584	（44%）	557	（53%）

流動資産
- -借入金の増加により、預金が増加
- -大型案件が発生したため、売掛金、立替金が増加

負債
- -立替金の確保、納税資金の準備により、借入金が増加

純資産
- -円安により為替換算調整勘定が増加

セグメント別業績ハイライト（単位：百万円）

医療アシスタンス事業の売上は、海外出国者数が減少したものの、アシスタンスサービス提供に関する売上が堅調に推移。ライフアシスタンス事業の売上は、既存サービスの拡大により前年同月比で売上が増加

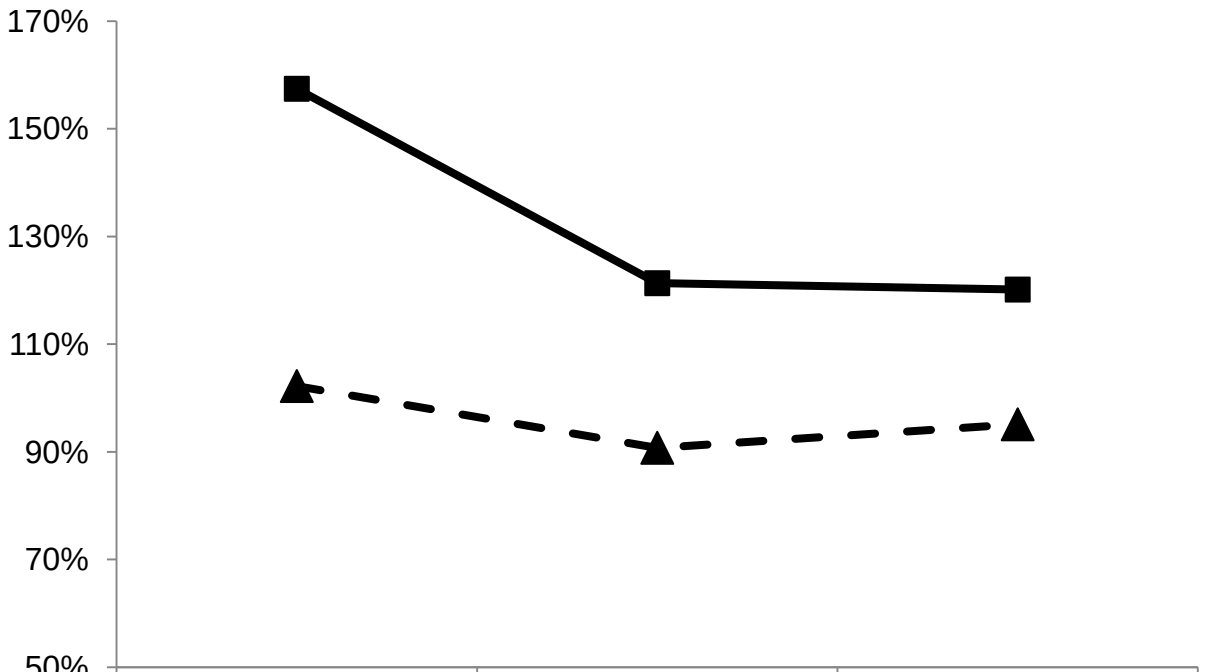
	第1Q		前年同期	
	売上高	利益	売上高	利益
医療アシスタンス事業	457	64	469	95
ライフアシスタンス事業	91	30	84	27
調整額※	-	△73	-	△69
P/L計上額	548	20	553	53

※　調整額とは、各報告セグメントに配分していない全社費用のこと。セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している

医療アシスタンス事業の概要

2月以降の海外出国者数は前年を割れたが、当社案件数は前年同月比で増加

海外出国者数と案件数の推移（前年同月比）

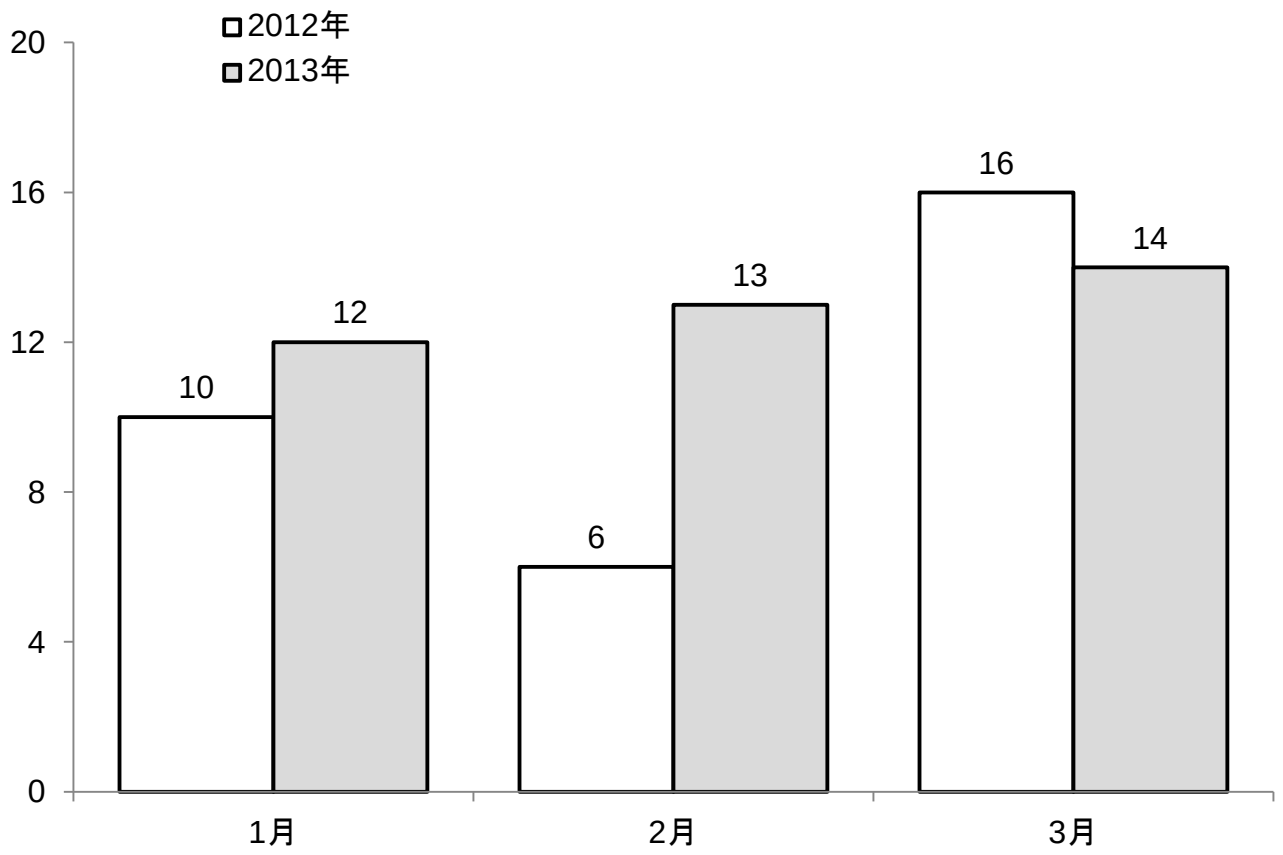


	1月	2月	3月
海外出国者数	102%	91%	95%
案件数	157%	121%	120%

資料：海外出国者数は『平成25年　出国日本人数推計値』JNTOを参考とした。2月と3月については推計値。
また、案件数は、今年度新たに契約したビジネスを除いた、既存ビジネスの対比

国際医療支援事業分野の第1Qの外国人患者受入数累計は前年より増加傾向

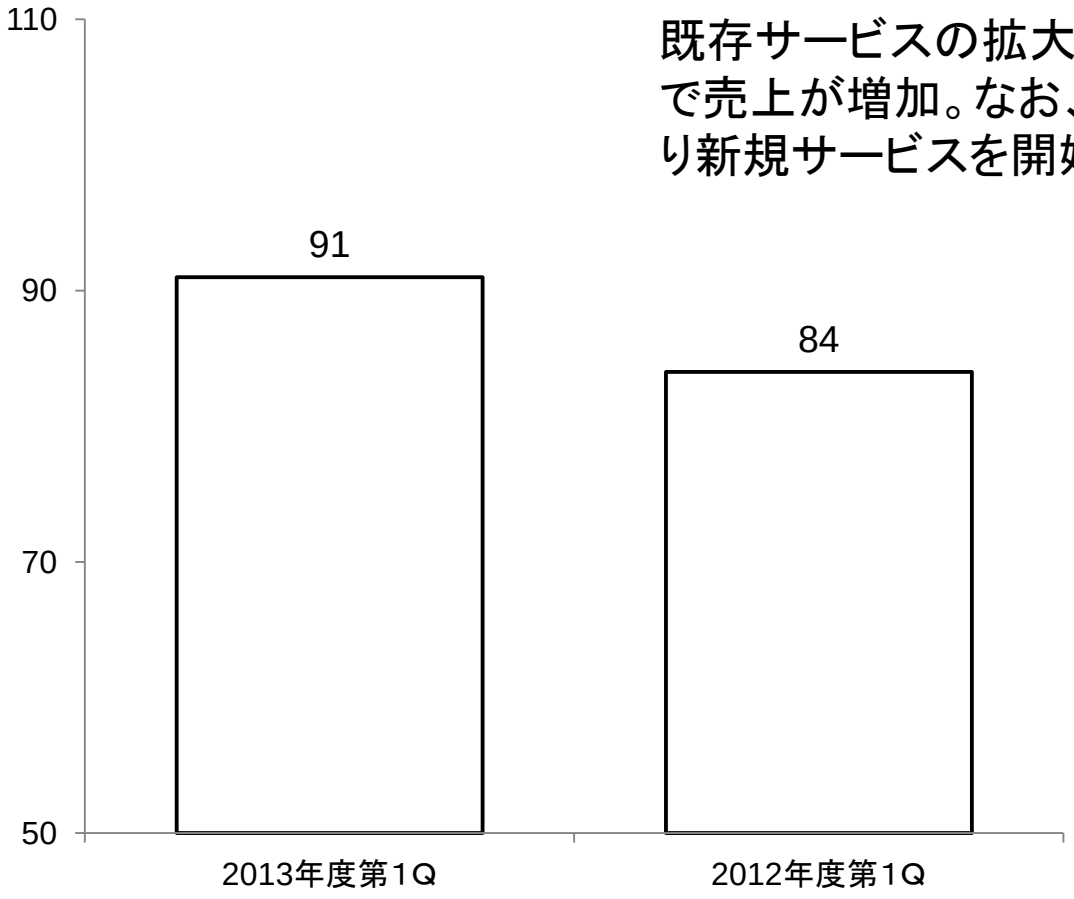
外国患者受入数の推移（前年同月比、単位：人）



ライフアシスタンス事業の概要

第1Q終了時点で、ライフアシスタンス事業の売上高は前年同月比で売上高7百万円（7.9%）増加

売上高の比較（第1Qvs.前年同月比、単位：百万円）



既存サービスの拡大により前年同月比で売上が増加。なお、2013年度第1Qより新規サービスを開始

Emergency Assistance Japan

Ⅰ．当社事業およびサービスの概要

Ⅱ．2013年度第１四半期累計期間決算報告

Ⅲ．各種施策の取組み状況

第1Qから第2Qの進捗状況

第1Qから第2Qの進捗状況は以下のとおり

第1Qの状況	第2Qの進捗状況
国際医療支援事業分野において、アブダビ首長国と医療提携に関して基本合意	**アブダビ首長国の政府系組織・大学・病院・企業と、医療提携に関して個別に正式合意**
今後の積極的なビジネス展開を図るために経営陣を策新	**医療にセキュリティを融合したトータルソリューションサービスの提供を図る**
円安を原因とする海外コストの増加	**更なる円安等を原因とする海外コストの増加**

各種施策に関するNEWS RELEASE

アブダビの政府系組織・大学・病院・企業と医療提携に関して正式合意

NEWS RELEASE

2013 年 5 月 13 日

各位

会社名　日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
代表者名　代表取締役社長 吉田 一正
（コード番号：6063 大阪証券取引所JASDAQ）

当社が参画する Medical Excellence JAPAN が、
アラブ首長国連邦の政府系組織・大学・病院・企業と、医療交流に関する合意を致しました

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社(略称：EAJ、本社：東京都文京区、代表取締役社長：吉田一正、URL：http://emergency.co.jp/)及び当社が参画する Medical Excellence JAPAN (略称：MEJ)が、経済産業省資源エネルギー庁により採択された「アラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国と我が国の医療分野における協力強化事業」において、2013 年 5 月 1 日に MEJ を契約主体として、医療分野における協力について以下複数について、MEJ 業務執行理事（兼 EAJ 取締役国際事業部長）である北野選也が合意署名致しました。

主な内容	UAE 側契約主体
アブダビに日本式クリニックの設立を検討する作業部会を設置	Abu Dhabi Health Services Co. (SEHA) （アブダビ医療サービス会社）
重粒子線治療等、アブダビ内では提供不可能な先進医療を公費で受診するための指定渡航先として日本の医療機関の検討を開始	International Patient Care (IPC) under the division of Health Authority – Abu Dhabi (HAAD) （アブダビ保健庁）
アブダビ国営石油会社に勤務する UAE 国民に対し、日本での医療を紹介・提供を検討	Abu Dhabi National Oil Company Hospital (ADNOC) （アブダビ国営石油会社）
今秋より日本人医師団をアブダビに派遣し、内視鏡による大腸がん検診・治療及び当地の医師・研修医のトレーニングを実施	Tawam Hospital and Al Ain Hospital （王立タワム病院、王立アルアイン病院）
内視鏡 R&D センター、操作及びメンテナンスに関するトレーニングセンターの設置	Centre of Excellence Applied Research and Training (CERT) （高等技術大学研究センター）
UAE 大学医学部生の受入（特に内視鏡診断に定評ある日本の医療施設、内視鏡 R&D センターへの施設）	United Arab Emirates University, College of Medicine, Health and Sciences (UAEU-CMHS) （UAE 大学医学部）

Hill &Associates社とセキュリティ分野で業務提携契約を締結

NEWS RELEASE

2013 年4月 17 日

各位

会社名　日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
代表者名　代表取締役社長 吉田 一正
（コード番号：6063 大阪証券取引所JASDAQ）

日本エマージェンシーアシスタンス、セキュリティ・リスク分野で
Hill & Associates Ltd.と業務提携契約を締結

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社(略称：EAJ、本社：東京都文京区、代表取締役社長：吉田一正、URL：http://emergency.co.jp/)は、国際的なリスク・コンサルティング会社である Hill & Associates Ltd.(CEO：Richard Hickson、URL：http://www.hill-assoc.com/、以下 H&A 社)と、業務提携契約を締結致しました。本提携に基づき、当社と H&A 社は、双方の商品・サービスを双方の顧客に提供することで、顧客ニーズへの対応を目指します。

日本企業のハイリスク地域も含めた一層のグローバリゼーションの動きの中で、企業の進出先における、国際紛争、内戦、内乱、テロ、暴動などのセキュリティ分野の需要が高まっています。当社は、その需要に対応するべく、同分野のアシスタンス及びコンサルティングサービスを提供する体制整備を戦略的な課題の一つと考えています。

この提携により、当社は、H&A社のサービスを既存の商品と柔軟に組み合わせ、多様化、高度化する日本企業のニーズに応えることが可能となります。また、両社の現地法人の協力体制を構築し、アジア各国における、医療リスク及びセキュリティ・リスクに係る現地固有のニーズに応じたサービスの提供を目指します。

今後も、当社が有するコア事業の資源をベースとしつつ、未参入分野においては社外の優秀な資源を求め、これらを融合したサービスを市場に提供してまいります。なお、本件による当社の平成25年12月期の業績に与える影響は軽微です。

〈参考資料〉

■Hill & Associates Ltd.について
H&A社は、アジア地域に特化したリスク・コンサルティング会社です。アジア及び中東の13カ国に現地法人を擁し、同地域に展開する国際的企業に企業危機管理・危機対応を主体とするコンサルティングとサービスを提供しています。

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらの不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、為替変動、国内外の事業に影響を与える政府の法規制といった国内及び国際的な経済状況などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、当資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断において行われるようお願いいたします。

Copyright ©Emergency Assistance Japan Co., Ltd. All Rights Reserved.

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社